

研究会・シンポジウム報告

2019年1月23日（水） 公開研究会報告

テーマ： 労研社会科学の軌跡と藤本武

報告者： 石井まこと氏（大分大学経済学部教授）

時間： 15：00～17：00

場所： 専修大学向ヶ丘遊園サテライト・スタジオB

参加者数：8名

報告内容概略：

藤本武の所属していた労働科学研究所の強みは、医学と心理学を主軸とする労働と生活の研究から始まり、第3の柱として経済学や社会学といった社会科学のアプローチもあわせもつ労働志向の理念にあるといえる。真の文理融合ともいえるその事績の背後には、労働問題の実践的育成、とくに若手の鍛錬場としての機能が働いていた。現在の日本の大学は任期制や年俸制を使い若手研究者を業績競争に駆り立て、育てることを放棄しつつある。特に基礎的研究は危機的状況にある。そうしたなかで、労働を取り巻く社会の変貌にともなう生活時間・食生活の在り方の変化、ワーキングプアや年功賃金・高齢期の労働問題、労災の研究といった労働科学研究所が手がけてきた仕事の内容は、AI化の話題のかまびすしい昨今においても重要な課題を提示している。石井氏はこのような労働科学研究所における藤本武の役割について論じつつ、政府・自治体・企業・労働組合・非営利組織からの委託研究によって豊富な成果を挙げてきた研究所の軌跡について詳細な報告を行った。その後、フロアとの討論はきわめて活発であり、今後の社会科学における労働問題研究の課題のみならず課題解決の実践的試みについての紹介や研究組織のありようまで議論する場となった。

記：専修大学経済学部・恒木健太郎

2019年2月22日（金） 定例研究会報告

テーマ： 2018年度社研G研A（大矢根グループ）研究報告

「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相」

報告者「報告テーマ」

①大矢根淳（所員・研究会チーフ・人間科学部教授）

「研究経緯「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相」」

②飯 考行（所員・法学部教授）

「減災に向けた津波被災者遺族の役割」

③佐藤慶一（所員・ネットワーク情報学部教授）

「近刊『政策情報論』と「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」紹介」

時 間： 16:00～18:00

場 所： 専修大学神田キャンパス1号館12階・社会科学研究所分室

参加者数：9名

報告内容概略：

本年度開始した社研G研A(大矢根グループ)は、復旧から復興を経て次の災害に備える防災の位相までを一つの円環の中で把握する減災サイクルを措定して、そこに参画する様々な主体(ステークホルダー)を、我々社研メンバーの現地調査によって積極的に掘り起こすこと(探索的再構築)を目的としている。東日本大震災は2010年度末(2011年3月11日)に発生しているから、2019年度は発災10年度目にあたる。専大社研メンバーで10年総括検証に取り組むこととして、同研究グループを組織した。

本日の公開研究会では、まずチーフより同研究会の経年的位置づけと体制を紹介したところで、二つの報告を行った。一つは「減災に向けた津波被災者遺族の役割」で、津波事故訴訟(七十七銀行女川支店/日和幼稚園/大川小学校)の概況が報告されて、被災体験・教訓の伝達の意義と、そうした社会的実践をどのように減災サイクルに位置付けるか、課題が提出された。二つ目は「近刊『政策情報論』紹介」で、参加型政策分析、討議デモクラシーの概念が概説されたところで、具体的な取り組みとしての専大社研共催ワークショッププログラム(「首都直下地震:避難の後のことを考える」)など振り返ったうえで、同研究実践の政策展開の実際(都プロジェクト:「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」)が紹介された。

同G研メンバーのほか、学外研究者2名、在京メディア2社が参加して、活発な質疑が展開された。

記：専修大学人間科学部・大矢根淳

2019年2月22日（金） 定例研究会報告

報告1

テーマ：「日本貿易協会の設立と活動—日本貿易会前史—」

報告者：日本貿易会企画グループ統括主幹 保田明子氏

報告2

テーマ：「戦前期総合商社における接待—海外渡航者接待を中心として—」

報告者：高千穂大学経営学部教授 大島久幸氏

コメンテーター：埼玉大学対学院人文社会科学研究所准教授 大石直樹氏

時間： 16:00～18:15

場所： 専修大学神田校舎1号館4階ゼミ43教室

参加者数：12名

報告内容概略：

報告1

商社の業界団体である日本貿易会は、終戦直後の1947年に、前身としての4団体を統合する形で設立された。それは、①貿易振興などに関わる総合経済団体としての性格、②貿易商社の業界団体の性格、の「二面性」を持っていたが、1986年に②へと改組された。この二面性は、4つの前身の中核であった日本貿易協会（1885年設立）の持つ二面性（すなわち純貿易主義と産業振興主義）に端を発するものであった可能性が高いことなどが指摘された。経済団体の性格や機能を、日本貿易会を例に歴史研究の視点から論じることにより、一定の意義があることが示唆された。

コメンテーター、フロアからは、前身である日本貿易協会が戦前日本の貿易振興に果たした役割は何か、直輸出商社の育成とのかかわりはどうか、などの質疑が行われた。

報告2

企業における接待の役割、機能に関する先行研究はほとんど存在しない。接待は、良し悪しの問題を別にして、企業間関係における競争と結合の様相を反映するものといえる。こうしたなか、「総合商社はなぜ接待を行うのか」という問題意識に立ち、戦前の、①三菱商事における「総合決算表」から接待費と営業係数の関係を計量的に分析する手法、②三井物産の「旅客動静御案内」をデータベース化して接待の質的要素を計数化した計量分析の手法につき、継続中の作業の概略が紹介された。

コメンテーター、フロアからは、メーカーと違い商社は製品に付加価値を付けられないので接待費を使うのではないか、売上高重視からキャッシュフロー会計に変化した時（戦後）接待の意味が変化した可能性がある、などの視点が提出された。

記：専修大学経済学部・田中隆之